

# 四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 3
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
  - (4) ライツプランの内容 ..... 5
  - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
  - (6) 大株主の状況 ..... 6
  - (7) 議決権の状況 ..... 6
- 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

- 1 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
  - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
    - 四半期連結損益計算書 ..... 11
    - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13
- 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	43,612,003	47,875,346	90,726,814
経常利益 (千円)	2,388,877	3,203,135	5,298,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,570,546	2,186,195	3,430,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,589,382	2,259,016	3,275,999
純資産額 (千円)	27,532,843	30,381,917	28,493,652
総資産額 (千円)	100,004,760	107,089,329	96,900,300
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.48	61.06	95.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.41	61.03	94.97
自己資本比率 (%)	27.5	28.4	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,347,386	△1,498,801	4,740,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,340,848	△2,438,261	△3,320,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,029,438	7,016,277	△1,311,700
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,650,052	11,801,054	8,721,840

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.28	33.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和政策の継続により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、先行きについては、インバウンド消費の減速や英国のEU離脱問題による欧州経済の不安定化を背景とした株価や為替相場の変動等により、企業収益や個人消費に対する不透明感が一層強まりました。

不動産業界におきましては、マイナス金利政策における住宅ローン金利のさらなる低下により住宅購入者の購入動機の後押しとなりましたが、大都市圏における地価上昇や建築コストの高止まり等により、分譲マンションの供給戸数は減少するなど、依然として厳しい事業環境にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の自由設計住宅及び分譲マンションの受注が好調に推移し、受注契約高は22,041百万円（前年同期比27.9%増）となりました。また、自由設計住宅の引渡戸数は大幅に増加し353戸（前年同期は275戸）となりましたが、分譲マンションにおいては前連結会計年度までの供給戸数の抑制を反映して引渡戸数は72戸（前年同期は167戸）となりました。その結果、当セグメントの売上高は16,135百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は1,419百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数は716戸（前年同期は761戸）、新築建売住宅の引渡戸数は67戸（前年同期は71戸）となり、売上高は15,352百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は725百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の受注が好調に推移し、賃貸住宅等建築請負及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの受注契約高合計は11,023百万円（前年同期比14.7%増）となりました。また、売上高は9,415百万円（前年同期比59.7%増）となり、セグメント利益は1,110百万円（前年同期比306.1%増）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は6,707百万円（前年同期比15.5%増）となり、セグメント利益は569百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の受注契約高は216百万円（前年同期比30.7%減）となり、引渡戸数は11戸（前年同期は12戸）、売上高は263百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は47,875百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は3,286百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益は3,203百万円（前年同期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,186百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は107,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,189百万円増加しました。

流動資産は92,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,416百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加額3,079百万円及びたな卸資産の増加額5,388百万円を反映したものであります。固定資産は14,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加額1,608百万円及び投資その他の資産の増加額132百万円を反映したものであります。流動負債は29,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,209百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額4,281百万円、前受金の増加額823百万円及び未払法人税等の減少額43百万円を反映したものであります。固定負債は47,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,090百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加額3,091百万円を反映したものであります。

純資産は30,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,888百万円の増加となりました。これは、配当金の支払による減少額464百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額2,186百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の29.4%から28.4%と低下する結果となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,079百万円増加し、11,801百万円（前年同四半期末残高12,650百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,498百万円（前年同期は1,347百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,202百万円の計上及びその他債務の増加額957百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額4,839百万円及び法人税等の支払額989百万円等による資金の減少を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,438百万円（前年同期比81.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,498百万円及び無形固定資産の取得による支出30百万円等による資金の減少を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は7,016百万円（前年同期比74.1%増）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純増加額7,372百万円及び自己株式の売却による収入196百万円等による資金の増加と、配当金の支払額464百万円等による資金の減少を反映したものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月23日
新株予約権の数(個)	1,634
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	817,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730
新株予約権の行使期間	自 平成30年8月1日 至 平成34年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 730 資本組入額 365
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の社外取締役、監査役及び当社並びに当社子会社の従業員に地位にあることを要す。ただし、社外取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 (3) その他新株予約権の行使の条件は、当社と割当者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 (2) 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 (3) 新設分割 新設分割により設立する株式会社 (4) 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 (5) 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、500株とする。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735



## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
一般社団法人今井光郎文化道徳歴史 教育研究会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	5,283	14.34
一般社団法人今井光郎幼児教育会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	2,680	7.27
フジ住宅取引先持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	1,941	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,229	3.34
今井 光郎	大阪府泉佐野市	1,072	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,042	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託口・株式会社紀 陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,012	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託・株式会社池田 泉州銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	681	1.85
フジ住宅従業員持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	592	1.61
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	585	1.59
計	—	16,120	43.75

(注) 上記のほか、自己株式が954千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 954,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,884,500	358,845	同上
単元未満株式	普通株式 11,112	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	358,845	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町 1丁目4番23号	954,300	—	954,300	2.59
計	—	954,300	—	954,300	2.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,721,840	11,801,054
完成工事未収入金	86,836	221,025
販売用不動産	21,893,098	22,150,730
仕掛販売用不動産	14,867,626	20,196,671
開発用不動産	36,223,776	36,050,939
未成工事支出金	68,106	40,320
貯蔵品	33,625	36,239
繰延税金資産	454,693	380,041
その他	1,611,654	1,497,193
貸倒引当金	△27,500	△23,612
流動資産合計	83,933,757	92,350,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,041,260	4,402,921
機械装置及び運搬具（純額）	149	74
工具、器具及び備品（純額）	120,722	154,482
土地	7,505,551	8,713,435
リース資産（純額）	3,185	2,090
建設仮勘定	34,285	40,461
有形固定資産合計	11,705,154	13,313,467
無形固定資産	85,477	117,338
投資その他の資産		
投資有価証券	472,697	546,865
長期貸付金	80,645	78,425
繰延税金資産	27,440	5,518
その他	599,541	681,525
貸倒引当金	△4,413	△4,413
投資その他の資産合計	1,175,911	1,307,920
固定資産合計	12,966,542	14,738,726
資産合計	96,900,300	107,089,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,379,174	4,337,002
電子記録債務	372,815	434,096
短期借入金	11,600,506	15,881,989
リース債務	2,296	1,558
未払法人税等	1,058,295	1,014,856
前受金	3,985,563	4,808,865
賞与引当金	196,600	189,990
その他	2,657,352	2,794,061
流動負債合計	24,252,603	29,462,422
固定負債		
長期借入金	43,929,304	47,020,694
リース債務	1,144	698
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
その他	170,950	170,950
固定負債合計	44,154,044	47,244,989
負債合計	68,406,647	76,707,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,695,146	5,747,639
利益剰余金	18,549,709	20,271,492
自己株式	△567,572	△497,081
株主資本合計	28,549,347	30,394,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△164,915	△92,095
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	△90,011	△17,190
新株予約権	34,316	4,994
純資産合計	28,493,652	30,381,917
負債純資産合計	96,900,300	107,089,329

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	43,612,003	47,875,346
売上原価	36,414,365	39,475,145
売上総利益	7,197,637	8,400,200
販売費及び一般管理費		
販売手数料	641,561	809,341
広告宣伝費	802,817	865,817
販売促進費	55,110	45,386
給料及び賞与	1,287,222	1,303,295
貸倒引当金繰入額	4,120	5,037
賞与引当金繰入額	89,535	92,357
事業税	43,100	79,700
消費税等	217,387	248,941
減価償却費	42,678	36,312
賃借料	195,239	185,364
その他	1,378,726	1,442,013
販売費及び一般管理費合計	4,757,500	5,113,567
営業利益	2,440,137	3,286,633
営業外収益		
受取利息	1,037	806
受取配当金	14,538	12,819
受取手数料	103,328	76,949
違約金収入	24,162	24,267
その他	30,571	60,436
営業外収益合計	173,638	175,278
営業外費用		
支払利息	198,226	174,628
コミットメントフィー	12,000	70,000
その他	14,671	14,147
営業外費用合計	224,898	258,776
経常利益	2,388,877	3,203,135
特別利益		
固定資産売却益	—	1,416
特別利益合計	—	1,416
特別損失		
固定資産売却損	—	1,409
固定資産除却損	186	219
特別損失合計	186	1,628
税金等調整前四半期純利益	2,388,691	3,202,923
法人税、住民税及び事業税	782,476	921,500
法人税等調整額	35,668	95,227
法人税等合計	818,144	1,016,727
四半期純利益	1,570,546	2,186,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,570,546	2,186,195

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,570,546	2,186,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,835	72,820
その他の包括利益合計	18,835	72,820
四半期包括利益	1,589,382	2,259,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589,382	2,259,016
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,388,691	3,202,923
減価償却費	168,482	170,538
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△7
有形固定資産除却損	186	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,263	△3,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,410	△6,610
受取利息及び受取配当金	△15,576	△13,625
支払利息	198,226	174,628
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,287	△134,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△938,199	△4,839,683
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101,821	119,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	459,615	19,109
その他債務の増減額 (△は減少)	394,542	957,559
その他	△5,681	10,126
小計	2,756,969	△343,428
利息及び配当金の受取額	15,576	13,625
利息の支払額	△202,491	△179,668
法人税等の支払額	△1,222,667	△989,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,386	△1,498,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,337,131	△2,498,415
有形固定資産の売却による収入	—	145,208
無形固定資産の取得による支出	△13,930	△30,745
貸付金の回収による収入	2,352	2,219
その他	7,860	△56,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,848	△2,438,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,353,960	△447,320
長期借入れによる収入	10,116,700	17,984,628
長期借入金の返済による支出	△8,841,031	△10,164,435
社債の償還による支出	△160,000	—
自己株式の売却による収入	31,056	196,688
自己株式の取得による支出	—	△87,688
リース債務の返済による支出	△1,943	△1,182
配当金の支払額	△469,302	△464,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,029,438	7,016,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,035,976	3,079,214
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,076	8,721,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,650,052	※ 11,801,054



【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	146,094千円	157,924千円
土地	326,215	391,060
計	472,310	548,984

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	1,192,830千円	1,014,000千円

当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第2四半期連結累計期間実績及び当第2四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ49.6%及び49.7%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	12,650,052千円	11,801,054千円
現金及び現金同等物	12,650,052	11,801,054

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	469,302千円	13円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	469,926千円	13円	平成27年9月30日	平成27年11月20日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	464,412千円	13円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	466,642千円	13円	平成28年9月30日	平成28年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	16,738,701	14,895,131	5,895,414	5,805,593	277,162	43,612,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,738,701	14,895,131	5,895,414	5,805,593	277,162	43,612,003
セグメント利益	1,792,254	493,985	273,382	394,958	35,157	2,989,738

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,989,738
セグメント間取引消去	28,700
全社費用(注)	△578,300
四半期連結損益計算書の営業利益	2,440,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	16,135,547	15,352,857	9,415,896	6,707,242	263,802	47,875,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,135,547	15,352,857	9,415,896	6,707,242	263,802	47,875,346
セグメント利益	1,419,217	725,283	1,110,282	569,438	20,506	3,844,728

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,844,728
セグメント間取引消去	23,400
全社費用（注）	△581,495
四半期連結損益計算書の営業利益	3,286,633

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円48銭	61円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,570,546	2,186,195
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	1,570,546	2,186,195
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,120	35,803
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円41銭	61円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	62	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	平成28年6月23日開催の 定時株主総会において決議 された新株予約権 新株予約権の個数 1,634個 普通株式 817,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………466,642千円

（ロ）1株当たりの金額……………13円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年11月22日

（注）平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。